

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 15 日

施策	25	商工業の振興	主管課	名称	まちづくり交流課	関係課
				課長	宮崎 育雄	

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①販売額を伸ばす。 ②出荷額を伸ばす。	①商店 ②工業事業所	A 商店数	店	320 (H19)	308	→	→	
B 工業事業所数			箇所	39	35	36			
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①販売額を伸ばす。 ②出荷額を伸ばす。		A 小売業年間商品販売額	百万円	22,055 (H19)	→	→	→		A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。 平成19年商業統計調査による ※卸売業と小売業の計 B)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。 群馬県工業統計調査による C)数値が高まれば商店の販売額が伸びると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握
		B 製造品出荷額等	百万円	44,532	29,832	28,871			
		C 地元購買率	%	78.0	79.4	-	71.9		
		D 商業の法人税割額(卸売業・小売業)	千円	92 8,767	228 9,941	0 9,516	0 8,417		
		E 工業の法人税割額(建設業・製造業)	千円	3,406 151,378	1,334 65,585	6,144 19,601	2,939 7,468		
	F サービス業の法人税割額	千円	7,825	9,904	7,821	7,720			

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p><商店></p> <p>①個性的で広域集客力のある店舗づくりに努めてもらう。経営努力。</p> <p>②特産・名産品を開発してもらう。</p> <p>③後継者育成。</p> <p><工業事業所></p> <p>①企業努力をしてもらう。</p> <p>②周辺環境に配慮し、環境に負荷を与えないようにしてもらう。</p> <p>③地域への社会貢献活動に参加してもらう。</p> <p><町民></p> <p>①町内で買えるものは、なるべく町内で買う。→町民も店がなくなれば困る。買い物難民の増加。(特に高齢者)</p>	<p>1)町がやるべきこと</p> <p>①商工会や観光協会等と連携し、地場産品の需要増加につながる生産・流通・販売機能を強化する。</p> <p>②消費者行動の多様化や流動客にも対応しうる商業機能のあり方を検討する。(まちなみ整備、商店街整備等のこと)</p> <p>③地場産品のPR</p> <p>④資金調達に関する支援(融資)</p> <p>⑤商工業者の実態を調査し、その結果に基づいて振興策を定める。</p> <p>⑥農林産物加工における工業化の推進を図り、より付加価値の高い特産物づくりと食品加工の振興を支援する。</p> <p>⑦特例措置(企業立地法、農工法、過疎法等)による経済的支援</p> <p>⑧企業PRへの支援</p> <p>⑨町のイメージを損なわないような事業を展開してもらう。(開発協議など)</p>

2)国・県がやるべきこと
<p>①商品開発等に関する助成</p> <p>②資金調達に関する支援(融資)</p> <p>③地場産品のPRの場の提供、及び販売</p> <p>④技術開発、新商品の開発、一社一技術、地場産業の振興、販路拡大などの支援を行う。</p> <p>⑤企業立地促進法、農村地域工業等導入促進法などの制度の充実</p>

1. 施策の成果水準とその背景・要因	1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）	2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）	3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）
	<p>①製造品出荷額は、平成19年度470億円、平成20年度445億円、平成21年度298億円、平成22年度289億円となり、平成21年度と平成22年度を比較すると9億円(3.0%)減少している。これは、世界的な景気低迷が影響したものと考えられる。</p> <p>②町内で日用品の買い物をを行っている町民の割合は、平成20年度78.0%、平成21年度79.4%であったが、平成23年度71.9%と大幅に減少した。要因はネット通販、注文販売形態が台頭したためだと思われる。年齢別にみると、高齢であるほど高い割合にあり、70歳以上が83.6%と最も高く、20歳代が47.1%と最も低い。20歳代では広域圏を除く県内での購買率が23.5%と高い割合になっている。要因は、若者は情報収集力に長け、行動範囲も広いためであると思われる。地区別にみると、月夜野地区で町内が73.1%と高くなっていると同時に、広域圏を除く県内も7.1%と高い割合となっている。その要因はベトナム、カインズホーム等の大型店舗が近くにあることで町内での購買率が高いと思われる。また、交通の便が良かったため広域圏以外の地区にも行きやすいことから広域圏以外の町外での購買率も高いと思われる。</p> <p>③法人税額を分析すると、商業（小売業）の法人税額は平成20年度8,767千円、平成21年度9,941千円、平成22年度9,516千円と順調に伸びたが、平成23年度は8,417千円と大幅に減少した。原因は東日本大震災の影響による消費者の買い控えと思われる。また、工業（製造業）の法人税額は平成20年度151,378千円、平成21年度65,585千円、平成22年度19,601千円、平成23年度7,468千円となっている。年によって増減があるが、リーマンショックや東日本大震災が大きく影響していると思われる。サービス業の法人税額は、平成20年度7,825千円、平成21年度9,904千円、平成22年度7,821千円、平成23年度7,720千円となっている。平成21年度以外はほぼ同数で推移している。</p>	<p>①製造品出荷額平成21年度の県全体6,706,669百万円に占めるみなかみ町の割合は0.44%となっている。沼田市1.24%、片品村0.05%、川場村0.02%、昭和村0.43%となっている。ちなみに前橋市8.01%、太田市25.72%である。</p> <p>②平成19年商業統計調査の年間商品販売額を基に算出した地元購買率は、小売業でみた場合、平成23年度72.0%であり、近隣自治体と比べるとかなり高い水準にある。その要因は、大型店から地域に密着した商店まで、様々な形態の店舗が立地しており、町内の店舗でおおむね需要は満たされているためと考えられる。</p>	<p><商店></p> <p>①商店街の対策として、1つ1つの店舗が異なった商品で商店街化すればある程度住民の期待に対応できるのではないかと。</p> <p>②できるだけ町内で買い物をしたい。観光客が増えれば売り上げも増加する。これに対して、平成24年には町内での買い物客を増やそうと、商工会が仲介して月夜野商店会と新治商店会を統合し、町内共通のポイントカード制度を創設する事業を予定している。</p> <p>③新商品開発にあたって開発費を支援してほしいとの要望があり、支援制度を創設した。</p> <p><工業事業所></p> <p>①企業から特例措置（企業立地法、農工法、過疎法等）による経済的支援について、期間限定でありその延長を求める声がある。</p> <p><住民></p> <p>①町内での買い物をより満足したものにする場合になるべく1箇所で購入物を済ませたい。商品数が豊富な店舗で値段が安い、鮮度が良いなどの商品を購入したい。</p> <p>②高齢者などの買い物弱者に対して宅配サービスや出張販売を望む声の一部があるが、事業者としては採算を考慮すると実施することが困難な状況である。</p> <p>これに対して商工会では補助金を活用し、遊神館内に入恋横丁という小売り店舗を設け、送迎車も配置するなど、対策を行っている。</p> <p>町民アンケートによると、自由記述欄には、空き店舗の活用や商店街の活性化などに関する意見が寄せられている。また、この施策に対する満足度は、満足3.4%、やや満足8.8%、やや不満15.4%、不満8.1%となっている。</p>
	2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括	3. 施策の課題認識と改革改善の方向	
	<p>①商工会補助事業では、商工会との連携により商業振興が図られた。一部の商店であるが特徴のある商品開発も行われており、徐々にではあるが気運が盛り上がりつつある。</p> <p>②小口資金融資保証料補助事業は、平成21年度での認定件数は10件、平成22年度13件、平成23年度15件、年度末での債務残高は平成21年度1億4千8百60万円、平成22年度1億2888万円、平成23年度1億5129万円となっており、町内事業者にとっては重要な制度である。</p> <p>③中小企業融資制度利子補給金として101事業者に対し、5,470,320円を支給し、経営の安定化に寄与した。</p> <p>④通称:セーフティーネット保証の平成21年度の認定実績は95件、平成22年度87件、平成23年度75件となっており、これは全国緊急融資保証を受ける上での必須条件であるため金融機関も積極的に利用している。</p> <p>⑤地場産業振興対策事業を創設し、新商品の開発や販路拡大、新エネルギー確保に取り組む町商工会を支援した。(平成23年度申請数6件、補助金額12,465千円)</p> <p>⑥住宅新築改修補助事業を創設し、住宅の新築または改修等の費用の一部を補助することにより、町内建設業の振興を促進した。(平成23年度補助件数17件、補助金額1,480千円)</p> <p>⑦平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故に伴う電力不足と風評により、本町を訪れる観光客が激減し、宿泊事業者の倒産等が懸念されるとともに町内諸費も落ち込んだ。そのため、事前に登録した町内の宿泊施設に宿泊した観光客に対して、大人一人が8,000円未満の料金で宿泊した場合「エンジョイみなかみ商品券(町内の飲食店・観光施設・商店だけで使える。)」2枚(2,000円)を、8,000円以上の料金で宿泊した場合「エンジョイみなかみ商品券」4枚(4,000円)をプレゼントして、落ち込んだ宿泊者の回復と町内消費の回復をねらった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品券(額面1,000円)の発行枚数 20,542枚(発行期間:平成23年5月21日～7月末日) 商品券(額面1,000円)の利用枚数 19,876枚(利用期間:平成23年5月21日～10月末日) 	<p><商店></p> <p>①大型店舗の進出により、地域の小規模店舗が衰退</p> <p>②消費者ニーズの多様化により、小規模店舗では対応が困難</p> <p>③後継者がいない</p> <p>④観光客への依存が大きい。観光客の減少による消費の落ち込み。</p> <p>⑤改革改善の方向性検討のために、平成24年度に町商工会が商工業実態調査を実施</p> <p>⑥町内消費の拡大を図るため、ホテルカードとフラワーカードを統合し、町内共通の新しいポイントカードを作成する。町と県が支援</p> <p>⑦町と商工会が連携して、新商品開発やブランド化に取り組む。</p> <p>⑧日本と貿易が盛んなタイ国を訪問し、農産物や地場産品の輸出の可能性を調査する。</p> <p>⑨商工会と連携して、スキルアップの講演会を実施。</p> <p>⑩平成17年10月の合併以降も利根沼田公衆衛生協会の支部として月夜野・水上・新治支部がそれぞれに存続し、本庁及び各支所で事務局を担っている。それぞれの事務量も膨大であることから、効率的・効果的に業務を遂行するために、支部を一本化し、関連事業所が多く所属する商工会等に事務局を委託できないかなどを検討する必要がある。</p> <p><工業事業所></p> <p>①円高の影響</p> <p>②優秀な従業員確保が必要であるが、町内だけでは人材が不足している。</p> <p>③雇用を増やすためには支援制度もひとつである。</p> <p>③工業会の活動を充実させ、企業間の情報交換を進める。</p>	